

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
 コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 成沢 潤治
 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5381-7588

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	363,941	—	12,824	—	11,196	—	4,226	—
20年6月期第3四半期	301,002	34.6	13,902	30.0	14,459	15.9	9,600	11.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	61.12	61.12
20年6月期第3四半期	133.80	124.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	290,715	85,067	28.9	1,216.45
20年6月期	276,288	84,625	30.0	1,200.46

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 84,156百万円 20年6月期 82,934百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年6月期	—	10.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	13.6	13,300	△16.8	11,300	△34.3	5,500	△40.9	79.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 72,022,209株 20年6月期 72,022,209株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 2,840,950株 20年6月期 2,936,729株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 69,149,332株 20年6月期第3四半期 71,752,491株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した国際的な金融市場の混乱を背景に、企業業績や雇用情勢の悪化が拡大し、輸出や設備投資も減少し始め、さらに個人消費が鈍化するなど、景気は後退局面に入り、減速感を強める状況で推移しました。

小売業界におきましては、外部環境の急激な変化と雇用及び所得環境の悪化などにより、消費マインドは一段と冷え込み、企業間競争の激化と同時に、業種・業態を問わず低価格化競争が加速し、企業を取り巻く環境は依然として厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを時流に合わせて進化させながら、お客さまに「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、生活防衛や節約消費といった収縮気味の消費活動に対しては、食料品や日用雑貨品などの最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、低価格を訴求しました。

さらに、当期も機動的かつ効率的な新規出店及び店舗改装を推進するとともに、グループ総合力を発揮するため、本社間接部門の統廃合を始めとした社内体制の見直しを実施してまいりました。

平成20年7月から平成21年3月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に1店舗（茨城県－ドン・キホーテ水戸店）、東海地方に1店舗（静岡県－同富士店）、中国地方に1店舗（広島県－同福山店）、四国地方に1店舗（愛媛県－同松山店）及び九州地方に1店舗（長崎県－同佐世保店）をそれぞれ開店し、さらに、ビッグワン(株)を平成20年10月に連結子会社化したことにより、7店舗が当社グループに加わりました。

その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、11店舗（ドン・キホーテ北本店、同旭川店、同ウエルタ新宮店、同厚別店、ドイツ小平店、タウン・ドイツ経堂店、長崎屋立石店、同釧路店、同茂原店、同仙台バイパス店、ビッグワン佐千原店）を閉店しました。また、MEGAドン・キホーテへの業態転換を目的として、4店舗（春日部店、古淵店、草加店、仙台台原店）を統合閉店しました。

この結果、平成21年3月末時点における当社グループの店舗数は、220店舗（平成20年6月末時点 223店舗）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,639億41百万円、営業利益128億24百万円、経常利益111億96百万円、四半期純利益42億26百万円となりました。

事業別セグメントについては、①ディスカウントストア事業における売上高は2,803億45百万円、営業利益は108億21百万円、②総合スーパー事業における売上高は711億32百万円、営業損失は16億2百万円、③テナント賃貸事業における売上高は127億27百万円、営業利益は30億96百万円、④その他事業における売上高は35億15百万円、営業利益は4億26百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成20年6月 前期末	平成21年3月 当四半期末	増減額
資産合計	276,288	290,715	14,427
負債合計	191,663	205,648	13,985
純資産合計	84,625	85,067	442

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（平成20年6月30日）と比較し、144億27百万円増加して、2,907億15百万円となりました。これは主として、有形固定資産が114億71百万円増加したことに加え、ビッグワン(株)を連結子会社化したことに伴い棚卸資産が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、139億85百万円増加して、2,056億48百万円となりました。これは主として買掛金が47億37百万円増加したことに加え、資金調達に伴い、コマーシャルペーパーが54億92百万円、社債が72億92百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、4億42百万円増加して、850億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費及び仕入債務の増加といった増加要因があったものの、法人税の支払及び棚卸資産の増加等の減少要因により、154億75百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出のほか、当期より連結子会社となったビッグワン㈱の株式取得による支出等により260億48百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債及びコマーシャルペーパーの発行等により、97億42百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、370億88百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

サブプライムローンに端を発した国際的な金融市場の混乱が、実態経済に波及し、設備投資や個人消費の更なる縮小が懸念される等、企業を取り巻く環境は、今後とも予断を許さない状況が続くものと考えられます。このような経営環境のなかで、当社グループとしましては、接客力、商品提案力及び価格競争力を高め、お客様に満足していただけるよう取り組んでまいり所存であります。なお、平成21年2月6日付の「平成21年6月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、様々なリスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

① 連結子会社の異動

(株式取得による増加 1社) ビッグワン㈱
(実質的支配力基準の適用による増加 1社) ㈱ワールドビクトリーロード

② 持分法適用関連会社の異動

(実質的支配力基準の適用による減少 1社) ㈱ワールドビクトリーロード

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,738	38,381
受取手形及び売掛金	4,608	4,397
商品	69,208	67,411
その他	7,226	6,473
貸倒引当金	△146	△82
流動資産合計	117,634	116,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,183	45,452
工具、器具及び備品(純額)	8,797	7,966
土地	54,704	48,779
その他(純額)	338	354
有形固定資産合計	114,022	102,551
無形固定資産	3,075	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,568	9,703
敷金及び保証金	36,732	37,716
その他	10,546	9,453
貸倒引当金	△2,862	△2,999
投資その他の資産合計	55,984	53,873
固定資産合計	173,081	159,708
資産合計	290,715	276,288

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,909	39,172
短期借入金	2,650	1,400
1年内返済予定の長期借入金	8,797	8,284
1年内償還予定の社債	9,695	6,508
コマーシャル・ペーパー	5,492	—
未払法人税等	1,440	2,610
ポイント引当金	475	762
その他の引当金	18	203
その他	13,025	14,036
流動負債合計	85,501	72,975
固定負債		
社債	53,688	49,583
転換社債	29,857	32,026
長期借入金	12,600	15,153
デリバティブ債務	2,378	—
退職給付引当金	5,330	5,687
役員退職慰労引当金	160	185
負ののれん	4,377	4,657
その他	11,757	11,397
固定負債合計	120,147	118,688
負債合計	205,648	191,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	14,977
資本剰余金	16,289	16,289
利益剰余金	61,479	58,777
自己株式	△4,976	△5,144
株主資本合計	87,769	84,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,479	△680
為替換算調整勘定	△2,134	△1,285
評価・換算差額等合計	△3,613	△1,965
新株予約権	3	3
少数株主持分	908	1,688
純資産合計	85,067	84,625
負債純資産合計	290,715	276,288

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	363,941
売上原価	267,432
売上総利益	96,509
販売費及び一般管理費	83,685
営業利益	12,824
営業外収益	
受取利息及び配当金	416
負ののれん償却額	644
その他	807
営業外収益合計	1,867
営業外費用	
支払利息	923
デリバティブ評価損	2,155
その他	417
営業外費用合計	3,495
経常利益	11,196
特別利益	
固定資産売却益	63
受取補償金	150
ポイント引当金戻入額	41
その他	132
特別利益合計	386
特別損失	
投資有価証券評価損	2,272
減損損失	494
店舗閉鎖損失	883
その他	253
特別損失合計	3,902
税金等調整前四半期純利益	7,680
法人税、住民税及び事業税	4,331
法人税等調整額	△1,156
法人税等合計	3,175
少数株主利益	279
四半期純利益	4,226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,680
減価償却費	6,528
負ののれん償却額	△644
引当金の増減額(△は減少)	△806
受取利息及び受取配当金	△416
支払利息	923
デリバティブ評価損益(△は益)	2,155
投資有価証券評価損益(△は益)	2,272
売上債権の増減額(△は増加)	△55
たな卸資産の増減額(△は増加)	△846
仕入債務の増減額(△は減少)	3,645
その他	1,098
小計	21,534
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	△945
法人税等の支払額	△5,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,232
有形固定資産の売却による収入	259
敷金及び保証金の差入による支出	△1,911
敷金及び保証金の回収による収入	2,335
投資有価証券の取得による支出	△7,745
投資有価証券の売却による収入	1,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,893
子会社株式の追加取得による支出	△648
投資事業組合への出資による支出	△1,000
その他	△1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,050
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	5,492
長期借入れによる収入	3,900
長期借入金の返済による支出	△6,291
社債の発行による収入	14,000
社債の償還による支出	△6,708
配当金の支払額	△1,521
その他	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△998
現金及び現金同等物の期首残高	38,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,088

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	279,926	70,868	11,038	2,109	363,941	—	363,941
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	419	264	1,689	1,406	3,778	(3,778)	—
計	280,345	71,132	12,727	3,515	367,719	(3,778)	363,941
営業利益又は営業損失 (△)	10,821	△1,602	3,096	426	12,741	83	12,824

(注) 1. ディスカウントストアに業態転換をした㈱長崎屋の店舗については、事業の種類別セグメント情報においてディスカウントストア事業に含めて記載しております。

2. 連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を平成21年4月1日付けで連結子会社㈱パウ・クリエーションに事業譲渡しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	301,002
II 売上原価	219,362
売上総利益	81,640
III 販売費及び一般管理費	67,738
営業利益	13,902
IV 営業外収益	1,777
1. 受取利息配当金	449
2. 負ののれん償却額	914
3. その他	414
V 営業外費用	1,220
1. 支払利息及び社債利息	601
2. その他	619
経常利益	14,459
VI 特別利益	2,450
1. 違約金収入	243
2. 匿名組合清算益	959
3. 債務免除益	500
4. その他	748
VII 特別損失	1,274
1. 店舗撤退損失	599
2. 和解金	358
3. その他	317
税金等調整前四半期純利益	15,635
税金費用	5,744
少数株主利益	291
四半期純利益	9,600

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,635
減価償却費等	5,150
負ののれん償却額	△914
たな卸資産の増加額	△4,920
仕入債務の増加額	1,741
その他	△2,437
小計	14,255
利息及び配当金の受取額	323
利息の支払額	△700
法人税等の支払額	△10,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,077
敷金保証金の差入による支出	△2,486
敷金保証金の返戻による収入	1,078
投資有価証券の取得による支出	△2,782
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,261
その他	△2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	3,500
長期借入による収入	18,500
長期借入金の返済による支出	△6,379
社債の発行による収入	50,500
社債の償還による支出	△24,488
自己株式の取得による支出	△2,991
自己株式取得指定金外信託への支出	△2,007
配当金の支払	△1,437
その他	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,440
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
V 現金及び現金同等物の増加額	3,378
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,164
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	41,503